

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

岩手県 平泉町

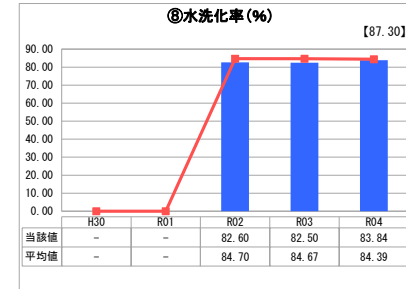
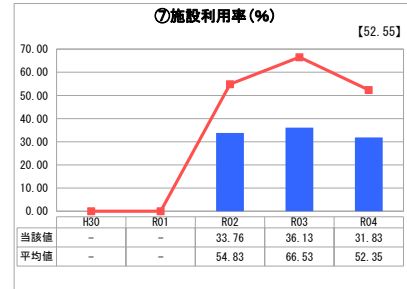
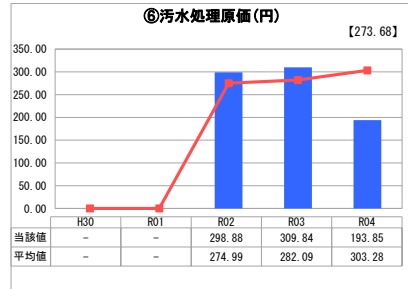
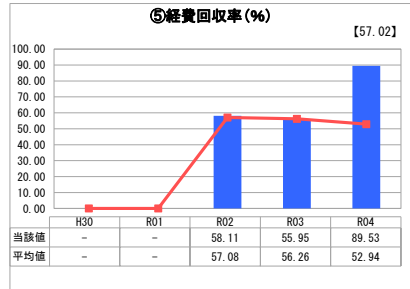
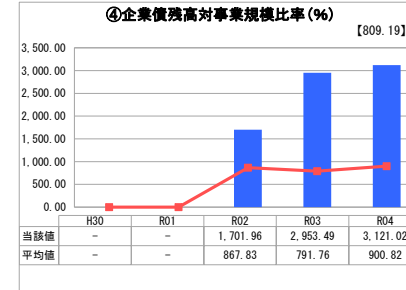
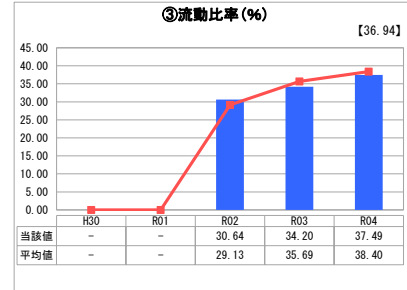
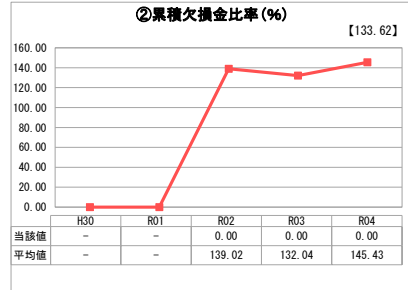
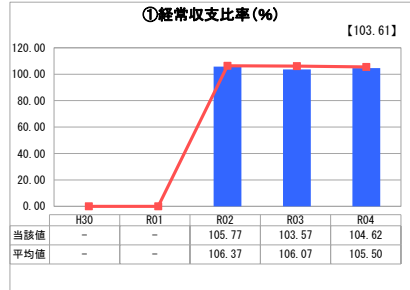
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	59.41	9.90	94.18	3,456

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
7,010	63.39	110.59
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
687	0.75	916.00

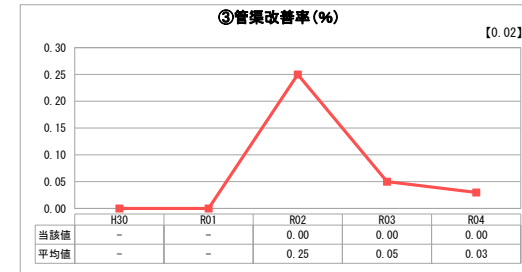
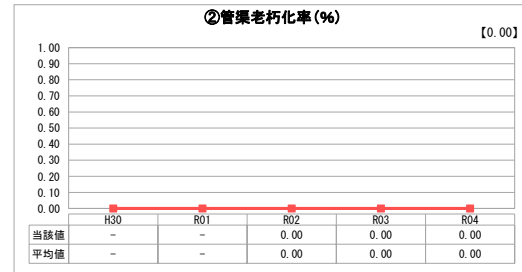
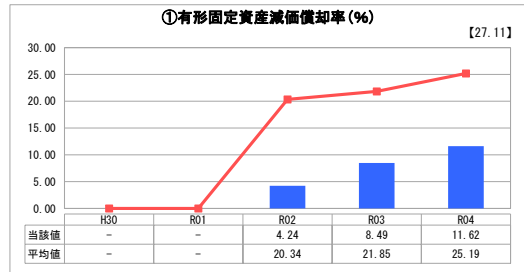
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

当町の農業集落排水事業は、平成6年度に採択を受けて平成12年度から供用開始をしており、供用開始から22年経過している。

①経常収支比率は類似団体平均値並みである。経常収支比率は100%以上となっているものの、一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない状況であり、今後、使用料体系の見直しの検討が必要である。

②累積欠損金は発生していない。

③流動比率は類似団体の平均値並みであるが、100%を下回っている。また、現金化できる資産が少く一般会計からの繰入金で賄っている状況から、より一層、自主財源確保に努める必要がある。

④企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均値を大幅に上回っている。施設整備が完了しているため、建設改良費に対する企業債残高は年々減少していくが、今後、施設の改築更新が想定されるため、効率的かつ効果的な改築更新を検討する必要がある。

⑤経費回収率及び⑥汚水処理原価は、下水道事業との予算組替えによる人件費の減により、値は改善しているが、使用料収益で経費を賄うことができていない状況であることから、経費削減に努めるとともに、使用料体系の見直しの検討が必要である。

⑦施設利用率は、1日に施設で処理した汚水量の平均値を用いているため、指標は低くなっているが、1日の最大汚水量を考慮すると約69%となっている。

⑧水洗化率は類似団体の平均値並みであるが100%未満であるため、未水洗化世帯へ普及啓発活動を行い、水洗化率の向上を図っていく。

### 2. 老朽化の状況について

①類似団体平均を下回っているものの、有形固定資産原価償却率は増加傾向にある。

平成24年度に行った機能診断調査において、機械設備、通報装置、前処理部のコンクリート等の老朽化により、対策が必要な状況となっていることが判明したため、平成27年度～平成28年度の2箇年で、機能強化対策工事で機能低下の回復を行い、施設の強化及び長寿命化を図った。

今後も最適整備構想に基づき、適切かつ効率的な機能保全対策を進める必要がある。

### 全体総括

黒字決算となっているものの、経常収支比率、経費回収率から判断すると、汚水処理に係る経費を使用料で賄うことができておらず、一般会計繰入金に頼らざるを得ない状況である。

人口減少による使用者の減少など、使用料収益の大幅な伸びは期待できない状況にあるが、令和2年度から公営企業会計(法適)移行したことから、より詳細な経営内容に分析し、収入の確保、維持管理費の削減、適切な使用料設定等についての検討を行い、経営の健全化に向けた取組を行っている。

また、効率的な事業運営に向けて、近隣他団体と広域化・共同化について、引き続き検討していく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。